



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 2 月 13 日

上場会社名 ダイナパック株式会社
コード番号 3947 URL <https://www.dynapac-gr.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）齊藤 光次
問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理本部経理部長 （氏名）半澤 政俊 TEL (052) 971-2651
定時株主総会開催予定日 2026年 3 月 27 日 配当支払開始予定日 2026年 3 月 13 日
有価証券報告書提出予定日 2026年 3 月 26 日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の連結業績（2025年 1 月 1 日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	67,083	7.3	2,881	68.1	3,557	44.1	3,178	6.6
2024年12月期	62,530	7.8	1,713	△11.3	2,468	4.6	2,982	85.6

（注）包括利益 2025年12月期 2,228百万円（△38.8％） 2024年12月期 3,639百万円（33.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	320.18	319.95	6.9	4.4	4.3
2024年12月期	299.72	299.51	6.7	3.3	2.7

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

（注）2025年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	84,874	47,840	55.2	4,805.56
2024年12月期	76,805	46,131	59.7	4,606.57

（参考）自己資本 2025年12月期 46,857百万円 2024年12月期 45,851百万円

（注）2025年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	5,232	△5,756	1,909	5,100
2024年12月期	1,074	△4,042	687	3,921

（注）2025年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年12月期	ー	0.00	ー	70.00	70.00	696	23.4	1.6
2025年12月期	ー	0.00	ー	80.00	80.00	780	25.0	1.7
2026年12月期（予想）	ー	0.00	ー	80.00	80.00		31.2	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年 1 月 1 日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	35,000	10.8	1,300	△8.3	1,700	△5.6	1,100	△37.6	112.81
通期	73,000	8.8	3,100	7.6	3,600	1.2	2,500	△21.3	256.39

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1 社 (社名) Hoang Hai Vietnam Packaging Joint Stock Company
除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料の13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご参照願います。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年12月期	10,322,591株	2024年12月期	10,322,591株
2025年12月期	571,927株	2024年12月期	369,111株
2025年12月期	9,925,972株	2024年12月期	9,950,842株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	38,878	3.5	2,073	90.7	2,691	75.0	2,896	108.0
2024年12月期	37,574	1.2	1,087	21.7	1,538	41.3	1,392	113.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	291.80	291.59
2024年12月期	139.95	139.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	68,880	39,303	57.0	4,029.95
2024年12月期	63,491	38,491	60.6	3,866.32

(参考) 自己資本 2025年12月期 39,294百万円 2024年12月期 38,483百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	20
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、Vietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しを反映しております。

当連結会計年度の国内経済は、賃金上昇の定着や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、エネルギー価格や生活必需品を中心とした物価の高止まりが、消費マインドに影響を与える状況となりました。海外経済につきましては、地政学的リスクの高まりや中国経済の減速懸念、世界的な金融・物価情勢の変動などにより、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度における売上高は670億83百万円（前年同期比107.3%）、営業利益28億81百万円（前年同期比168.1%）、経常利益35億57百万円（前年同期比144.1%）および親会社株主に帰属する当期純利益31億78百万円（前年同期比106.6%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

包装材関連事業

段ボール業界の国内生産動向は、1-12月累計数量（速報値）で前年比99.3%となり前年をやや下回る生産量でした。生産数量が減少した背景には、加工食品分野では物価上昇に伴う消費者の買い控えが強まったこと、また青果物分野では天候不順により出荷が低迷したことなどが挙げられます。

このような環境の下、当社グループの国内事業は、加工食品分野の販売数量が前年を上回り、前年比100.5%となりました。収益においては、生産数量の増加による増益効果に加え、人件費、運搬費および諸資材の価格高騰に対応するために進めた生産性改善と製品価格改定効果がこれら経費の上昇を吸収し増益となりました。

また、海外事業ではベトナムを中心とした販売の回復にVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock CompanyおよびHoang Hai Vietnam Packaging Joint Stock Companyの買収効果が加わり増収となりました。

以上により、包装材関連事業の売上高は704億60百万円（前年同期比107.0%）、セグメント利益（営業利益）は30億97百万円（前年同期比163.3%）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は4億2百万円（前年同期比111.7%）、セグメント利益（営業利益）は3億38百万円（前年同期比113.2%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ80億69百万円増加し848億74百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ保有する投資有価証券の売却および時価の下落にともなう投資有価証券の減少があったものの、Hoang Hai Vietnam Packaging Joint Stock Companyの株式を取得し同社を第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたこと、丸中紙工株式会社の株式を取得し同社を連結会計年度末より連結の範囲に含めたことによるのれんの計上および取得にともない各種資産が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ63億60百万円増加し370億34百万円となりました。これは、主にHoang Hai Vietnam Packaging Joint Stock Companyの株式取得代金支払等のためのつなぎ融資による短期借入金の増加などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ17億9百万円増加し478億40百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上、保有する投資有価証券の売却および時価の下落にともなうその他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億78百万円増加し51億円となりました。

これは、営業活動により得られた資金52億32百万円、投資活動により使用された資金57億56百万円および財務活動により得られた資金19億9百万円によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は52億32百万円（前年同期は10億74百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上49億54百万円、減価償却費の計上22億9百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は57億56百万円（前年同期は40億42百万円）となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出59億59百万円、有形固定資産の取得による支出19億35百万円および投資有価証券売却による収入24億83百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は19億9百万円（前年同期は6億87百万円）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加31億51百万円および配当金の支払7億円などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率(%)	59.1	59.6	58.6	59.7	55.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	19.8	18.2	20.3	23.4	26.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.2	0.5	0.2	3.3	1.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	251.9	96.7	83.5	6.5	26.9

（注） 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数－自己株式数)により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、物価高止まりによるマイナス要因があるものの、賃上げによる所得環境の改善や政府の経済対策などにより、個人消費は緩やかに持ち直していくと期待されます。

一方、企業業績は引き続き堅調に推移すると見込まれるものの、米国の経済政策、日中関係の動向と中国経済の先行き、また地政学リスクなど不安定な海外経済の状況に引き続き留意する必要があります。

このような環境の下、当社グループでは2024年から2026年までの3年間を対象とした中期経営計画を公表しております。中期経営計画に掲げる命題の「現在の深化」とは「既存事業の強化」であり、「未来の創造」とは「成長分野の取込みと創出」を意味します。当社グループは、これを「開発設計力の強化」「人的資本の充実」「業務革新および生産革新」で支える成長戦略を描きます。詳細につきましては、2024年2月8日に公表しております「中期経営計画策定に関するお知らせ」に記載の以下のURLよりご確認ください。

https://ssl4.eir-parts.net/doc/3947/ir_material_for_fiscal_ym/149302/00.pdf

〔中期経営計画〕

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。

② 目標とする経営指標

当社グループは、2024年から2026年の3年間で積極的な投資を行い、収益力の強化を図ることで2026年度の連結売上高を700億円、連結営業利益を30億円、連結営業利益率を4.3%とすることを目標としております。

また、収益力の強化に加え、収益に応じた株主還元施策などにより企業価値向上を図ることで、ROEおよびPBRの一層の向上を目指してまいります。

なお、当期におきましては、売上高は670億円、営業利益は28億円、営業利益率は4.3%であります。

③ 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2024年から2026年までの3年間を対象とした中期経営計画を2024年2月8日に公表しております。

中期経営計画の命題を「現在の深化と未来の創造」とし、2つの成長戦略を掲げ取り組みを進めてまいります。

i) 「既存事業強化」・・・現在の深化

➤ 主力事業である段ボール事業の収益力強化

- ・ 適正生産量で利益最大化を実現する商品・顧客ポートフォリオへの組み換え
- ・ 原価分析から弱点を明確にし、原価低減に直結する改善活動
- ・ 物流クライシス2024への対応
- ・ サステナビリティ経営の推進

ii) 「成長分野の取込みと創出」・・・未来の創造

➤ 自社が保有しない経営資源を取込み成長を加速

- ・ M&Aの積極的な実施
- ・ 国内・海外の生産拠点を拡充
- ・ 新規事業展開

この2つの成長戦略を支える項目として次の3項目を掲げております。

a) 開発設計力の強化

- ・ サステナブル包装
- ・ 顧客価値の創造
- ・ デジタル印刷の追求

b) 人的資本の充実

- ・ 働き方の選択肢を増やし、ワーク・イン・ライフを充実
- ・ やりがいある仕事でエンゲージメントを高め、充実した生活と幸せを実現
- ・ 安全で快適な職場環境を整備、ダイバーシティ&インクルージョンを推進

c) 業務革新&生産革新

- ・ 基幹システムの刷新
- ・ 生産のDX推進とデジタル印刷機を活用した生産革新

なお、この中期経営計画期間における企業価値向上に向けた「成長戦略施策」および「株主還元施策」にかかる財務戦略3カ年計画は次のとおりとなります。

<キャッシュ・イン>

- a) 営業キャッシュ・フロー：12,000百万円
- b) 政策保有株式の縮減および有利子負債による調達：10,500百万円
- 合計 (a+b) = 22,500百万円

<キャッシュ・アウト>

- a) 成長投資資金
 - i) 現在の深化（既存事業の強化）
 - ・環境投資：1,000百万円
 - ・事業筋肉質化：5,500百万円
 - ii) 未来の創造（成長戦略投資）
 - ・国内事業の競争力強化およびM&A：13,500百万円
- b) 株主還元資金
 - ・配当還元＋自己株式取得：2,500百万円
- 合計 (a+b) = 22,500百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当事業年度末の配当金につきましては上記の方針を踏まえ、2026年2月13日開催の取締役会において1株につき80円とし、支払開始日を2026年3月13日とすることを決議いたしました。

また、2026年12月期の配当金（予想）につきましては、今後とも強固な財務体質を堅持できるものと考え、2026年12月期通期の連結業績予想を鑑み、1株当たり年間80円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,921,357	5,100,333
受取手形	4,013,848	3,780,925
売掛金	14,598,921	16,047,933
商品及び製品	1,105,479	1,211,470
仕掛品	454,077	487,174
原材料及び貯蔵品	2,179,957	2,825,095
その他	1,290,001	1,238,146
貸倒引当金	△59,012	△77,781
流動資産合計	27,504,632	30,613,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,089,899	21,475,456
減価償却累計額	△13,627,452	△14,425,375
建物及び構築物（純額）	6,462,447	7,050,081
機械装置及び運搬具	32,910,839	36,381,660
減価償却累計額	△25,645,659	△27,898,488
機械装置及び運搬具（純額）	7,265,180	8,483,172
土地	9,222,092	10,173,257
その他	5,312,026	6,871,880
減価償却累計額	△3,839,590	△4,136,111
その他（純額）	1,472,435	2,735,769
有形固定資産合計	24,422,155	28,442,280
無形固定資産		
のれん	1,830,536	4,943,831
顧客関連資産	778,272	684,018
その他	354,247	413,429
無形固定資産合計	2,963,056	6,041,279
投資その他の資産		
投資有価証券	21,481,996	19,318,214
繰延税金資産	73,147	95,667
その他	387,076	391,058
貸倒引当金	△26,958	△26,870
投資その他の資産合計	21,915,262	19,778,070
固定資産合計	49,300,475	54,261,630
資産合計	76,805,107	84,874,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,475,939	12,911,881
電子記録債務	2,889,509	3,347,622
短期借入金	3,555,963	6,775,545
1年内返済予定の長期借入金	10,303	484,140
未払法人税等	657,819	1,327,987
賞与引当金	439,344	710,229
その他	3,699,023	4,561,407
流動負債合計	23,727,903	30,118,813
固定負債		
繰延税金負債	4,095,298	4,262,300
退職給付に係る負債	2,502,918	2,257,176
その他	347,461	396,064
固定負債合計	6,945,678	6,915,541
負債合計	30,673,581	37,034,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	14,872,243	17,347,847
自己株式	△813,347	△1,305,979
株主資本合計	35,045,575	37,028,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,679,190	8,778,088
為替換算調整勘定	1,048,040	730,946
退職給付に係る調整累計額	78,588	319,851
その他の包括利益累計額合計	10,805,819	9,828,886
新株予約権	8,370	8,370
非支配株主持分	271,760	974,769
純資産合計	46,131,525	47,840,573
負債純資産合計	76,805,107	84,874,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	62,530,539	67,083,405
売上原価	50,684,498	53,383,534
売上総利益	11,846,041	13,699,871
販売費及び一般管理費	10,132,082	10,817,892
営業利益	1,713,958	2,881,978
営業外収益		
受取利息	39,532	46,580
受取配当金	368,697	471,113
為替差益	204,583	213,705
助成金収入	102,838	2,047
雑収入	208,090	212,637
営業外収益合計	923,742	946,084
営業外費用		
支払利息	144,879	195,680
固定資産除却損	14,583	49,177
雑損失	10,083	25,422
営業外費用合計	169,547	270,279
経常利益	2,468,154	3,557,783
特別利益		
投資有価証券売却益	627,028	1,719,466
固定資産売却益	1,961,911	—
特別利益合計	2,588,940	1,719,466
特別損失		
減損損失	336,178	162,691
投資有価証券売却損	1,180	1,271
投資有価証券評価損	4,032	158,426
支払経済補償金	267,620	—
特別損失合計	609,012	322,389
税金等調整前当期純利益	4,448,081	4,954,859
法人税、住民税及び事業税	1,414,126	1,775,225
法人税等調整額	29,362	△26,406
法人税等合計	1,443,488	1,748,819
当期純利益	3,004,592	3,206,040
非支配株主に帰属する当期純利益	22,118	27,947
親会社株主に帰属する当期純利益	2,982,474	3,178,092

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	3,004,592	3,206,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340,932	△901,981
為替換算調整勘定	193,791	△317,093
退職給付に係る調整額	99,925	241,263
その他の包括利益合計	634,649	△977,811
包括利益	3,639,242	2,228,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,616,468	2,201,160
非支配株主に係る包括利益	22,774	27,068

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	12,490,173	△833,263	32,643,589
当期変動額					
剰余金の配当			△596,670		△596,670
親会社株主に帰属する当期純利益			2,982,474		2,982,474
自己株式の取得				△712	△712
自己株式の処分			△3,733	20,628	16,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,382,069	19,916	2,401,985
当期末残高	4,000,000	16,986,679	14,872,243	△813,347	35,045,575

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	9,338,913	854,249	△21,337	10,171,825
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340,276	193,791	99,925	633,993
当期変動額合計	340,276	193,791	99,925	633,993
当期末残高	9,679,190	1,048,040	78,588	10,805,819

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,370	86,019	42,909,805
当期変動額			
剰余金の配当			△596,670
親会社株主に帰属する当期純利益			2,982,474
自己株式の取得			△712
自己株式の処分			16,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	185,740	819,734
当期変動額合計	—	185,740	3,221,720
当期末残高	8,370	271,760	46,131,525

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	14,872,243	△813,347	35,045,575
当期変動額					
剰余金の配当			△700,420		△700,420
親会社株主に帰属する当期純利益			3,178,092		3,178,092
自己株式の取得				△508,216	△508,216
自己株式の処分			△2,068	15,584	13,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,475,603	△492,631	1,982,971
当期末残高	4,000,000	16,986,679	17,347,847	△1,305,979	37,028,547

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	9,679,190	1,048,040	78,588	10,805,819
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△901,102	△317,093	241,263	△976,932
当期変動額合計	△901,102	△317,093	241,263	△976,932
当期末残高	8,778,088	730,946	319,851	9,828,886

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,370	271,760	46,131,525
当期変動額			
剰余金の配当			△700,420
親会社株主に帰属する当期純利益			3,178,092
自己株式の取得			△508,216
自己株式の処分			13,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	703,009	△273,923
当期変動額合計	－	703,009	1,709,048
当期末残高	8,370	974,769	47,840,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,448,081	4,954,859
減価償却費	2,057,156	2,209,900
減損損失	336,178	162,691
のれん償却額	189,825	306,636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,693	200,793
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48,253	△10,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,027	19,824
受取利息及び受取配当金	△408,230	△517,693
支払利息	144,879	195,680
為替差損益 (△は益)	△179,884	△12,259
助成金収入	△102,838	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,961,911	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△625,847	△1,718,194
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,032	158,426
支払経済補償金	267,620	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,739	△444,999
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△105,224	△462,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,466,825	331,398
その他	△232,253	543,555
小計	2,354,995	5,917,646
利息及び配当金の受取額	408,230	517,693
利息の支払額	△164,870	△194,687
法人税等の支払額	△1,358,682	△1,008,299
経済補償金の支払額	△267,620	—
助成金の受取額	102,838	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074,889	5,232,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,178,497	△1,935,612
有形固定資産の売却による収入	986,738	6,401
投資有価証券の取得による支出	△40,713	△48,933
投資有価証券の売却による収入	693,160	2,483,853
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,186,751	△5,959,667
貸付けによる支出	△174,883	△183,467
貸付金の回収による収入	1,524	1,836
その他	△142,732	△121,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,042,156	△5,756,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,749,642	3,314,210
短期借入金の返済による支出	△1,856,641	△163,108
長期借入金の返済による支出	△571,025	△10,303
配当金の支払額	△595,450	△700,000
自己株式の取得による支出	△713	△508,220
その他	△38,592	△23,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	687,219	1,909,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,684	△205,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,321,731	1,178,975
現金及び現金同等物の期首残高	6,243,089	3,921,357
現金及び現金同等物の期末残高	3,921,357	5,100,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のおよび連結財務諸表となっております。なお、この変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	3,921,357千円	5,100,333千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,921,357	5,100,333

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

株式の取得により新たにVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyを連結したことともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびにVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Companyの株式取得価額とVietnam TKT Plastic Packaging Joint Stock Company株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,257,184千円
固定資産	1,818,516
のれん	1,682,713
流動負債	△1,148,500
固定負債	△283,340
非支配株主持分	△164,386
為替換算調整勘定	87,506
株式の取得価額	3,249,694
現金及び現金同等物	△62,943
差引：取得のための支出	3,186,751

(注) 暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

株式の取得により新たにHoang Hai Vietnam Packaging Joint Stock Companyを連結したことによる連結開始時の資産および負債の内訳ならびにHoang Hai Vietnam Packaging Joint Stock Companyの株式取得価額とHoang Hai Vietnam Packaging Joint Stock Company株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,283,686千円
固定資産	2,618,121
のれん	3,078,643
流動負債	△419,438
固定負債	△139,652
非支配株主持分	△668,543
為替換算調整勘定	207,607
株式の取得価額	5,960,424
現金及び現金同等物	△261,873
差引：取得のための支出	5,698,550

株式の取得により新たに丸中紙工株式会社を連結したことによる連結開始時の資産および負債の内訳ならびに丸中紙工株式会社の株式取得価額と丸中紙工株式会社株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	272,017千円
固定資産	1,254,146
のれん	234,947
流動負債	△902,637
固定負債	△515,450
株式の取得価額	343,023
現金及び現金同等物	△81,906
差引：取得のための支出	261,116

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、ダイナパック㈱各事業所および各連結子会社の複数の事業セグメントで構成されており、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	包装材 関連事業 (注) 2	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,206,642	323,897	62,530,539	—	62,530,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,648,540	36,720	3,685,260	△3,685,260	—
計	65,855,182	360,617	66,215,800	△3,685,260	62,530,539
セグメント利益	1,897,051	299,267	2,196,318	△482,360	1,713,958
セグメント資産	61,981,207	1,297,322	63,278,529	13,526,577	76,805,107
その他の項目					
減価償却費（注）3	2,004,069	14,750	2,018,820	38,336	2,057,156
のれん償却額	189,825	—	189,825	—	189,825
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,206,880	3,449	2,210,330	101,955	2,312,285

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額△482,360千円には、主に事業セグメント間取引消去14,939千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△493,584千円および未実現利益消去945千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額13,526,577千円には、当社の金融資産等28,621,678千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等△15,095,100千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 前連結会計年度のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	包装材 関連事業 (注) 2	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,719,477	363,928	67,083,405	—	67,083,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,740,562	38,748	3,779,310	△3,779,310	—
計	70,460,040	402,676	70,862,716	△3,779,310	67,083,405
セグメント利益	3,097,234	338,866	3,436,100	△554,121	2,881,978
セグメント資産	69,722,737	1,289,375	71,012,113	13,862,816	84,874,929
その他の項目					
減価償却費（注） 3	2,165,834	15,034	2,180,869	29,031	2,209,900
のれん償却額	306,636	—	306,636	—	306,636
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,275,148	4,497	2,279,645	101,588	2,381,234

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△554,121千円には、主に事業セグメント間取引消去14,266千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△564,452千円および未実現利益消去264千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,862,816千円には、当社の金融資産等33,138,699千円と事業セグメント間の債権の相殺消去等△19,275,883千円が含まれております。
- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	46,947,669	6,443,839	6,198,879	2,940,152	62,530,539

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	東南アジア	合計
49,634,746	1,388,671	9,458,082	2,049,040	62,530,539

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	東南アジア	合計
17,450,459	2,764,347	3,235,562	971,785	24,422,155

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	49,191,558	6,699,100	8,078,164	3,114,583	67,083,405

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	東南アジア	合計
51,469,092	1,471,468	12,238,801	1,904,042	67,083,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	東南アジア	合計
19,002,026	2,812,567	5,790,704	836,981	28,442,280

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	336,178	—	—	336,178

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	162,691	—	—	162,691

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	189,825	—	—	189,825
当期末残高	1,830,536	—	—	1,830,536

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	306,636	—	—	306,636
当期末残高	4,943,831	—	—	4,943,831

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	4,606.57	4,805.56
1株当たり当期純利益金額(円)	299.72	320.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	299.51	319.95

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	46,131,525	47,840,573
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	280,130	983,139
(うち新株予約権)	(8,370)	(8,370)
(うち非支配株主持分)	(271,760)	(974,769)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	45,851,394	46,857,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,953	9,750

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,982,474	3,178,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,982,474	3,178,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,950	9,925
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	6
(うち新株予約権)	(6)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。